

【報道資料】

平成19年12月5日  
市町村課財政グループ  
内線2261

「平成18年度普通会計決算」による本県市町村の状況(Ⅰ)

経常収支比率

地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合

- 本県市町村平均は、97.9%で対前年度+1.7ポイント。
- 全国平均、奈良県と比べても大幅に数値が高い。
- 18年度の決算による全国都道府県比較において、ワースト1位。(H17 3位)  
→財政の硬直化は深刻な状況にある。

順位	団体名	H18	H17	率増減	⑩順位
1	三宅町	113.0	111.7	1.3	1
2	黒滝村	109.4	107.6	1.8	3
3	宇陀市	107.0	107.7	▲0.7	2
4	天理市	106.3	102.2	4.1	10
5	曾爾村	105.9	106.1	▲0.2	5
6	川西町	105.8	96.7	9.1	20
7	大和高田市	105.7	101.9	3.8	11
8	御所市	105.6	106.5	▲0.9	4
9	五條市	104.8	105.5	▲0.7	6
10	桜井市	104.1	99.2	4.9	15
11	高取町	103.5	95.2	8.3	23
12	安堵町	102.7	93.1	9.6	29
13	上牧町	101.3	101.5	▲0.2	13
14	明日香村	101.2	94.1	7.1	26
15	下市町	100.9	99.8	1.1	14
16	下北山村	100.0	98.7	1.3	16
17	上北山村	99.9	104.1	▲4.2	7
17	東吉野村	99.9	102.9	▲3.0	8
19	御杖村	99.0	97.7	1.3	18
20	河合町	98.7	95.9	2.8	21
21	生駒市	98.0	94.6	3.4	24
21	山添村	98.0	102.5	▲4.5	9
県内市町村平均		97.9	96.2	1.7	
23	大和郡山市	96.9	93.8	3.1	27
23	大淀町	96.9	95.9	1.0	21
25	吉野町	96.4	101.9	▲5.5	11
26	橿原市	95.8	91.9	3.9	33
27	平群町	95.5	94.6	0.9	24
28	広陵町	95.2	92.9	2.3	30
29	奈良市	94.9	93.8	1.1	27
30	斑鳩町	93.1	91.1	2.0	35
31	葛城市	92.4	90.9	1.5	36
32	天川村	92.3	97.4	▲5.1	19
33	川上村	91.8	97.8	▲6.0	17
34	三郷町	91.4	90.7	0.7	37
35	王寺町	91.3	92.7	▲1.4	31
36	野迫川村	91.1	92.7	▲1.6	31
37	十津川村	90.5	91.2	▲0.7	34
全国市町村平均		90.3	90.2	0.1	
38	田原本町	89.8	89.0	0.8	39
39	香芝市	89.2	89.2	0.0	38

【参考】⑩年度(各都道府縣市町村分)

順位	団体名	H18
1	奈良県	97.9
2	大阪府	97.2
3	和歌山県	96.1
4	京都府	94.0
5	佐賀県	93.9
6	島根県	93.5
6	広島県	93.5
6	高知県	93.5
9	群馬県	93.1
9	兵庫県	93.1
11	石川県	92.9
11	福岡県	92.9
13	秋田県	92.7
13	鹿児島県	92.7
15	長崎県	92.6
16	大分県	92.5
17	宮城県	92.3
17	岡山県	92.3
19	青森県	92.2
20	山形県	92.0
20	熊本県	92.0
22	山口県	91.4
23	北海道	91.1
23	滋賀県	91.1
25	徳島県	91.0
26	宮崎県	90.3
27	岩手県	90.2
28	千葉県	90.1
29	鳥取県	89.8
30	茨城県	89.7
31	沖縄県	89.5
32	神奈川県	88.9
32	香川県	88.9
34	東京都	88.7
34	愛媛県	88.7
36	新潟県	88.5
37	福井県	88.4
38	福島県	87.9
39	三重県	87.8
40	栃木県	86.8
40	埼玉県	86.8
42	富山県	86.7
43	岐阜県	85.2
44	山梨県	83.9
45	長野県	83.7
46	愛知県	83.5
47	静岡県	81.4

東京23区除き

【参考】県分

奈良県	92.6	93.1	▲0.5
全国47都道府県中	32番目	20番目	

★経常収支比率が高い理由  
(⑩数値による県と全国平均との比較)

	本県	全国市町村	差
経常収支比率	96.2	90.2	6.0
うち人件費	32.2	28.9	3.3
うち扶助費	6.6	7.8	▲1.2
うち公債費	23.6	19.9	3.7

※人件費と公債費の割合が大幅に高い。